

※本資料は「米国IPOニュースステージ・ファンド」＜為替ヘッジあり＞（年2回決算型）／＜為替ヘッジなし＞（年2回決算型）／＜為替ヘッジあり＞（資産成長型）／＜為替ヘッジなし＞（資産成長型）の概要について投資家のみなさまにご紹介するために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書（交付目論見書）をご確認いただく必要があります。

米国IPOニュースステージ・ファンド

＜為替ヘッジあり＞（年2回決算型）／＜為替ヘッジなし＞（年2回決算型）

＜為替ヘッジあり＞（資産成長型）／＜為替ヘッジなし＞（資産成長型）

追加型投信／海外／株式

情熱と野心を持った起業家が革新的なモノ・サービスを数多く生み出し、世界経済を牽引してきた大国アメリカ。

そして現在も、次世代を切り拓く可能性を秘めた新興企業がアメリカの地で次々と誕生しています。

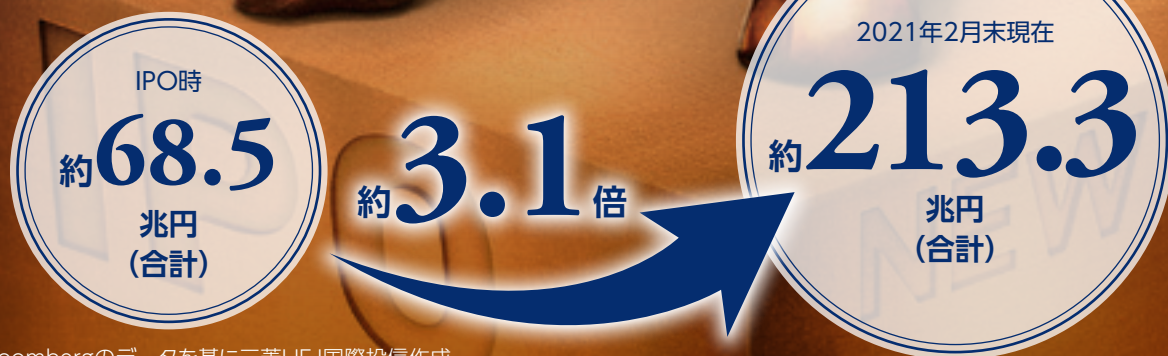
さらに、起業後の厳しい競争を勝ち残り株式市場でのIPO^{*1}（株式公開）を果たした後も、革新的な技術や優れたビジネスモデルなどを背景に世界的企業へと成長する可能性を秘めた企業は数多く存在すると考えています。

当ファンドは、そのような米国企業の株式への投資機会を皆さまにご提供いたします。

*1 「IPO」とは、Initial Public Offeringの略称で株式公開のことです。

未公開会社の株式が金融商品取引所への上場により、株式市場において自由に売買が可能な状態となることをいいます。

米国のIPO銘柄^{*2}における株式時価総額の変化



（出所）NASDAQ、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

*2 ニューヨークおよびナスダック市場において、2011年～2015年にIPOを行った銘柄のうち、IPO時点での株式時価総額が30億米ドル以上の銘柄のデータを使用しています。

・上記は、普通株式のみを対象としています。・IPO時の株式時価総額は、各銘柄のIPO時点における為替レート、2021年2月末現在の株式時価総額は、2021年2月末現在の為替レート（1米ドル＝106.57円）で換算しています。・IPO時点の株式時価総額が取得できない銘柄は、IPO後で取得可能な時点の株式時価総額を用いています。また、2021年2月末現在の株式時価総額が取得できない銘柄は、2021年2月末以前で取得可能な時点の株式時価総額を用いています。・IPO時の株式時価総額が30億米ドル以上は85銘柄ありましたが、2021年2月末現在ではそのうちの19銘柄が上場廃止となりました。・上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

裏面の【本資料に関するご注意事項】を必ずご覧ください。

販売会社

販売会社は右記の三菱UFJ国際投信の
照会先でご確認いただけます。

設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間／営業日の9:00～17:00）

● ホームページアドレス：
<https://www.am.mufg.jp/>

第1位

(約24% /
約21.4兆米ドル)

名目GDP
(2019年)

売上高トップ500へ
ランクインした企業数
(2021年2月末)

第1位

(137社)

世界をリードする大国、アメリカ

第1位

(約42% /
約44.2兆米ドル)

株式時価総額
(2021年2月末)

国際特許出願件数
(2020年)

第2位

(約21% /
約5.9万件)

(出所)IMF World Economic Outlook Database October 2020、Bloomberg、世界知的所有権機関(WIPO)のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記の順位は世界での順位、比率は、世界全体に対する米国の割合を示したものです。・上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

米国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

1 株式公開(IPO)から概ね5年以内の中型以上の米国株式(上場予定を含みます。以下同じ。)への投資を基本とします。

◆原則として、株式時価総額が30億米ドル以上の株式(中型以上の株式)に投資します。

2 株式への投資にあたっては、新技術やビジネスモデル等に着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。

3 為替ヘッジの有無により、＜為替ヘッジあり＞、＜為替ヘッジなし＞が選択できます。

◆＜為替ヘッジあり＞は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

◆＜為替ヘッジなし＞は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

4 ＜為替ヘッジあり／為替ヘッジなし＞(年2回決算型)

年2回の決算時(5・11月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

＜為替ヘッジあり／為替ヘッジなし＞(資産成長型)

年1回の決算時(11月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

◆分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因:基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動や為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみならず、に帰属します。したがって、投資者のみならずの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用 購入時手数料…購入価額に対して、上限3.30%(税抜 3.00%)販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。信託財産留保額…ありません。 ◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用 運用管理費用(信託報酬)…各ファンドの日々の純資産総額に対して、年率1.7875%(税抜 年率1.6250%)をかけた額 その他の費用・手数料 ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※前述の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 ※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

本資料に関するご注意事項

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。